

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金（R5→R6繰越事業）

事業区分	実施計画No.	担当課	事業の名称	実施内容	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他 (一般財源)	成果目標	実績	事業実施による効果・評価
重点交付金	2	給付金事業室	物価高騰対応重点支援給付金（R5均等割のみ）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	214,345,919	214,345,919	-	-	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年2月29日 対象：2,094世帯 支給実績：2,013世帯	支給対象世帯に対して目標達成の2月29日に支給開始し、96.1%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。
重点交付金	3	給付金事業室	物価高騰対応重点支援給付金（R5こども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	114,507,524	114,507,524	-	-	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年2月29日 対象：1,286世帯（児童数2,179人） 支給実績：1,251世帯（児童数2,128人）	支給対象世帯に対して目標達成の2月29日に支給開始し、97.3%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。
重点交付金	5	市民税課	物価高騰対応重点支援給付金（R5調整給付）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、定額減税や他の給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援を行う。	13,770,900	13,770,900	-	-	令和6年3月までにシステム改修を開始する。	令和7年3月月次時点 対象者 54,487名	定額減税対象者に対しての減税と、定額減税しきれない方への調整給付金額算定を行い、各業務を滞りなく実施することができた。
重点交付金	10	市民協働課	橿原市くらし応援クーポン券事業	原油高騰・物価高騰により多大な影響が生じている消費生活者及び事業者を支援するため市民一人あたり2,000円分のクーポン券を支給する。	297,152,177	219,128,000	-	78,024,177	クーポン券使用率90%以上	使用人数:108,228人（90.7%） 使用金額:215,489,358円（90.3%）	食料品やエネルギー等の物価高騰対策として、市民生活の負担軽減を図るための一助となった。